議 第 47 号

令和3年2月19日提出

熊本市手数料条例の一部改正について

熊本市手数料条例の一部を次のように改正する。

熊本市長 大西 一 史

熊本市手数料条例の一部を改正する条例

熊本市手数料条例（昭和25年告示第20号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「第5号」の次に「、第17号」を加える。

附 則

この条例は、令和3年6月1日から施行する。

（提出理由）

個人番号カードを利用して証明書等自動交付機を介して交付する証明書等を追加することに伴い、所要の改正を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

熊本市手数料条例（昭和25年告示第20号）新旧対照表

改正後（案）	現行
第2条 手数料を徴収する事項及びその料金は、次のとおりとする。 (1)～(16) 〔略〕 (17) 納税証明（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第97条の2に規定する軽自動車税種別割の滞納がないことを証明するものを除く。） 1年度1税目につき（全ての市税につき滞納がないことを証明する納税証明にあつては、当該証明1件につき） 400円 (18) 市税につき滞納処分を受けたことがないことの証明 1件につき 400円 (19) 課税台帳等記載事項証明 証明書1枚につき（複数枚にわたり同一世帯員を列記し、証明する所得証明書にあつては、当該証明1件につき） 400円 (19)の2 固定資産名寄帳、固定資産課税台帳、固定資産に関する地籍図等を閲覧に供する事務 1件につき 400円 ただし、簿冊については1冊をもって1件とする。 (20)～(55) 〔略〕 2 前項の規定にかかわらず、同項第1号、第5号、第17号又は第19号に規定する事項に係る証明書等の交付を行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードを利用して証明書等自動交付機（市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された市又は民間事業者が設置する端末装置であつて、証明書等の交付を受けようとする者が当該端末装置を用いて必要な操作を行うことにより自動的に証明書等を交付する機能を有するものをいう。）を介して行う場合における手数料は、1件につき200円とする。	第2条 手数料を徴収する事項及びその料金は、次のとおりとする。 (1)～(16) 〔略〕 (17) 納税証明（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第97条の2に規定する軽自動車税種別割の滞納がないことを証明するものを除く。） 1年度1税目につき（全ての市税につき滞納がないことを証明する納税証明にあつては、当該証明1件につき） 400円 (18) 市税につき滞納処分を受けたことがないことの証明 1件につき 400円 (19) 課税台帳等記載事項証明 証明書1枚につき（複数枚にわたり同一世帯員を列記し、証明する所得証明書にあつては、当該証明1件につき） 400円 (19)の2 固定資産名寄帳、固定資産課税台帳、固定資産に関する地籍図等を閲覧に供する事務 1件につき 400円 ただし、簿冊については1冊をもって1件とする。 (20)～(55) 〔略〕 2 前項の規定にかかわらず、同項第1号、第5号 又は第19号に規定する事項に係る証明書等の交付を行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードを利用して証明書等自動交付機（市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された市又は民間事業者が設置する端末装置であつて、証明書等の交付を受けようとする者が当該端末装置を用いて必要な操作を行うことにより自動的に証明書等を交付する機能を有するものをいう。）を介して行う場合における手数料は、1件につき200円とする。

附 則

この条例は、令和3年6月1日から施行する。